

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2021/2/1 615号



今号の内容

- ・不毛な二者択一の政治を超えてなければ
- ② 米国民の前進はない
- ③ 感染防止に逆行きの政策に巨費を投ずる
- ④ 政府 スカ利権政治を一刻も早く打倒しよう
- ⑤ ツボを外すコロナ対策——官政権のふたつのミスマッチ
- ⑥ 飲食接客業と保健医療のワークシェアリングを!
- ⑦ コラムの窓
- ⑧ 保健所職員増やして組織的な感染症対策の再構築を
- ⑨ 読書室 小西一雄氏著『資本主義の成熟と終焉——いま私たちはどこにいるのか』
- ⑩ 『99%のための経済学 コービンが率いた英国労働党の戦略』
- ⑪ 川柳作 ジョージ石井
- ⑫ 写真26年目の「ドゥカンべらぐら」
- ⑬ エイジの沖縄通信・NO77
- ⑭ 辺野古に自衛隊「水陸機動団」常駐の密約 沖縄県民をだました陸自の暴走を糾弾する!
- ⑮ 色鉛筆

“分断の融和” だけでいいのか ——報われざる者どうしの連帯へ——

先月20日、バイデン新大統領が就任した。《米国民の分断》や《米オナーリー》から《国民融和》《同盟関係の回復》を掲げての新政権発足だ。

その就任式の際にトランプの姿は見えなかった。欠席したのだ。ワマン・オナーリー経営者の習性として

《おまえは首だ!》と言いつつ放つだけでよかつた立場から、他人を讃えるだけの場の片隅に立っていることなど、考えられなかったのだらう。去りゆく大統領としては子供じみた態度だった。

とはいえ、トランプの《米オナーリー》という旗印には、一面の正当性はある。《世界の警察官》の役割を背負っていけなくなった自己認識、それにグローバリゼーションのただ中で“見捨てられた存在”に光を当てたこと、である。

が、《ラストベルト地帯》の白人ブルーカラーが見捨てられてきたのは、トランプがいうように、外国や移

民・難民のせいではない。格差社会の深まりと同じで、グローバル資本主義の陰の側面、利益至上主義の資本主義の一つの結果なのだ。

トランプの《米オナーリー》という旗印が一面的だったのと同じように、バイデンの《融和・結束》という政治もまた、一面的なものでしかない。GAF A(超巨大IT4企業)

をはじめとした一部の巨大資本だけが飛び抜けた膨張をし、利益・果実を独り占めにしているのが実情だからだ。《富める1%対それ以外の99%》という分断線の克服は、今も米国の第一級の課題なのだ。

人種や女性などマイノリティ重視の人選をしたバイデン政権。それでも、既得権者からの独立性には疑問符が指摘されている。バイデン政権には、ウォール街や軍需産業に関わる閣僚もいるからだ。大統領上級顧問に指名されたセドリック・リッチ

モンド下院議員は、複数の石油・ガス企業から政治献金を受け取っている。また、黒人初の国防長官に指名されたロイド・オースチンは、軍事会社大手のレイセオン・テクノロジの取締役だった……。

そんな中、コロナ感染拡大による戦後最大の経済の落ち込みのただ中で、米国でも日本でも株高だけが進行している。米国では史上最高値を更新して3万ドルの大会に乗せ、日本では30年ぶりの28000円台の株高だ。コロナ後の復興期待値とはい

え、まさに緩和マネーによる株高狂騒曲だといかないだろうか。

この緩和バブルのさなか、格差拡大で今日のの食事にも事欠く生活困窮者の激増が深刻化する中、一部の富裕層の資産だけが膨れ上がっている。たとえば、米国のトップ1%の所得が占める割合が、70年代には全体の1割程度だったものが、

昨年20年には18・9%と全体の2割近くまで膨れ上がった。また直近の調査では、今回のコロナ禍で大富豪650人余

の資産が約1兆ドル(約104兆円)膨らむ一方、貧困層は800万人も増えたという。この20年間、あるいはコロナ禍の昨年だけでも格差拡大は深刻化している。異常でいびつな構造だ、としかいいようがない。

忘れられた《ラストベルト》のブルーカラーや貧困層に追いやられる労働者は、《生き抜いていく》ためにも《融和》するためにも、今こそ団結して収奪者と闘う場面ではないだろうか。(廣)



不毛な二者択一の政治を超えてなければ 米国民の前進はない

大統領選挙では「敗北」したとはいえ票の半分を獲得したトランプ。ところが、結果を受け入れず不正選挙だとして熱狂的トランプ支持者をおり続けた。これらの結果一月六日の議会乱入事件を引き起こし五名が死亡した。「分断の米国」を確かに象徴した事件だ。これによって、トランプへの警戒感も共和党内でも高まり、国民の気も急落したと・と報道がなされた。議会で弾劾されることがあれば、政治家としては再起不能となる。

他方バイデンは卒なく「国民の団結」「国際的な融和政策」を前面に押し出して、前政権との違いをアピールした。コロナ対策に力を入れ、移民への厳しい措置をやめると。パリ協定への復帰やWHOへの復帰を早々に決めた。TPPやイラン核合意への復帰もありうるのかもしれない。各国政府は胸をなでおろしている・という報道もあふれている。

しかし、そもそも米国の分



米ノースカロライナ州の道路沿いに掲げられた南軍旗。隣には黒人差別解消を訴える看板が設置された

断はトランプが造ったわけではない。民主・共和そして歴代大統領が米国巨大企業への利益誘導政治の積み上げがその根底にある。米国が世界有数の格差社会であることはよく知られている事実だ。エスタブリッシュメント支配による政治は強固にアメリカ社会に根を張っているばかりでなくさらに拡大している。国民の怨嗟の声は勢いグローバルズムに向かい、米国市場に食い込んでいる中国やEU・日本にも向かったのである。つまり「彼らに仕事を奪われた」と。再度明確にしなければならぬ。分断をつくり、格差をつくり広げる政策に手を貸し

感染防止に逆向きの政策に巨費を投ずる政府 スガ利権政治を一刻も早く打倒しよう

政府の対応は、依然として悪い。いや、ますます支離滅裂でさえある。

コロナという特殊な感染症対応が困難とはいえ、すでにやるべきことは何か、ダメなこととは何か明確である。社会を動かしながら、つまり、経済や社会の根幹を支える労働と教育を継続する環境を整えながら、社会のマンパワーで感染症対策や窮地に陥った人々を救済してゆくことである。さらに、感染者の重篤リスクもまたとくに明確に

なっている。守るべき人々を守り、やるべきことをやりながら、治療薬やワクチン開発などもすすめるべきである。

他方、社会的に見て不急不重要な職種や労働は制限せざるを得ないのである。このケースでは、規制に見合った「補償」をすべきであり、そのことは去年春からも指摘され、声高にさえ国民から要求されてきた。ところが、安倍政権

（これは二階などの派閥政治と直結し、スガの権力保持のための醜い政治だ）。GOTO政治は、観光業界利権の最たるものである。関連会社・企業に金を配ることである。本間に必要なことは、労働者の雇用を守り、収入を守ることであるのに。そして、この国費を費やしたGOTO事業

は、まさに不要不急のもの。冬場でのコロナ感染の拡大は主に寒さであることは間違いない。しかし、GOTOが、この感染拡大を促進したことも確実だと思われる。こんな、感染防止に逆向きの政策に巨費を投ずる馬鹿さ加減はもはや国民にも見透かされたであろう。世論に押し切られる形でGOTOを一時中止したが、この政権の本質はバレバレだ。スガ政治を一刻も早く打倒しよう。（アベフミアキ）

予算内容	問題点	現状
持続化給付金	事務委託団体の不透明さ	専門家による中間検査
GoToキャンペーン	事業費の約2割の巨額委託費	事務委託先の公募をやり直し
予備費	異例の10兆円国会軽視	5兆円分は使途を事前に説明

ツボを外すコロナ対策！

——菅政権のふたつのミスマッチー

年末年始からの新型コロナウィルスの感染拡大が止まらない。正月休みを利用した帰省などで県境を越えて人の往来が増えた結果だろう。とりわけ東京を挟んだ一都三県の増加が目立っている。

政府はこうした事態を受け、二度目の緊急事態宣言の発出に追い込まれた。新型コロナナ特措法などの改定では《命令と罰則》ばかり先行しており、菅政権の迷走は続いている。

◆医療崩壊？
新型コロナ感染者は昨年末から急増し、1月7日は6000人を越え、1月9日の7855人をピークに、1月23日まで5000人以上の感染が続いた。1月半ばで17日間も5000人越えし



断はトランプが造ったわけではない。米国内に還流させるというトランプ。貧困者への一定の減税を実現したトランプ。古きよき時代をまもり復活させようとするトランプ。グローバル化や資本主義の激しい浮き沈みに翻弄され続けた庶民にとつてトランプはヒーローであったのは間違いない。彼の巨額な個人的資産や嘘八百も、差別的言動も、苦難する民衆からすればさほど気にならなかつたのだ。

医療崩壊が始まっているといわざるを得ない。医療崩壊が始まるといういわざりになった原因は、はつきりしている。重傷者が入院できる病院・病床の不足、軽傷者や無症状者を収容する経過観察や搬送がしやすい宿泊施設の不足だ。

◆《命令と罰則》先行
そんななかで政府が持ち出したのが、特措法改定での営業時間短縮などでの命令と過料の適用、感染症法改定での入院拒否者の対する懲役・罰金刑の導入だ。何かの勘違いではないだろ

携帯電話料金の引き下げ	NTTドコモが20ギガバイトを月2980円(税別)で使える新料金プランを発表
デジタル社会の実現	デジタル庁を来年9月に設置予定。年内に基本方針決定
不妊治療の保険適用	2022年4月から保険適用を始めるための工程表を閣議決定
日本学術会議	新会員候補6人の任命を拒否。理由は明らかにせず
新型コロナ対策	「Go To トラベル」見直しは小出しで対応。感染拡大が収まらず、「全国一時停止」に方針転換
「発信不足」	就任後、官邸での記者会見は2回。コロナ感染拡大の中でも臨時国会を12月5日に閉会

欧米に比べて感染者数や死者数が桁違いに少ない日本でも、なぜ医療崩壊と言われる事態に陥らなければならぬのか。その理由を一言で言えば、PCR検査を増やさないことも含めて、政府や専門家による分科会、それに自治体も含め、既存の医療提供体制の枠組み

を前提とした対策に終始してきたことにある、と言わざるを得ない。

中国の武漢市から拡がった新型コロナウイルス感染症。そのとき中国では武漢のロックダウン（都市閉鎖）と大規模な臨時の新型コロナウイルス専門病院が急遽作られたことが大きな話題になった。（昨年11月のワーカーズ5月1日号）中国は中国で批判されるべきことも多いが、それからほぼ一年、この間日本は何をやってきたのだろうか。

今、感染急拡大と医療崩壊の聲の中で、医療スタッフの確保も含めて新型コロナウイルス感染者専用の臨時病院・病棟がほんのわずかしが建設・準備されていないことに愕然とする思いだ。予約が少なくなったビジネスホテルの確保や、看護師資格保持者への期限付きの雇用、失業者と新規求人でのマッチング（CA等の出向の事例もある）など、やるべきこと、やれることはいくらかもあつたはずだ。

医療の専門家は、中小、民間病院でのコロナ患者用の病床づくりがむずかしいという。既入院者の転院の難しさ、院内感染の可能性、医療機器の未整備などだ。確かにそうだ。

だとしたら、仮設でもいいから大規模な専用病院や病棟をつくり、診療控えて減収の中小・民間の病院から医師や看護師など期限付きで派遣し合うとか、素人でも考えられることはいくらかもある。建設資金なども今年度の三次にわたる70兆円規模の補正予算があれば、いくつでも建設できるだろう。

要は、政府・自治体関係者、あるいは感染症の医療関係者も含めて、既存の物的・人的資源を前提として、その範囲内で医療体制の整備を考えてきただけなのだ。この点ではとりわけ政府や自治体という政治や行政の責任が重い。医療従事者が余裕を持って医療に従事できるだけの態勢を作り上げることこそ、実のある医療支援になるのだ。

◆二つのミスマッチ

政策のミスマッチという点では、GOTOキャンペーン、なかでもGOTOトラベルの開始は象徴的なものだった。本来は感染症が終息した後に始めるとされたGOTOトラベルは、まさに感染の第二波が始まる直前の7月に開始された。それがその後の感染拡

大と場当たり的な対処に直接繋がってしまったわけだ。もう一つのミスマッチは、店舗の営業時間短縮など感染防止対策での《要請と補償》であるべきところを《命令と

飲食接客業と保健医療のワークシェアリングを！

●長期化の様相

新型コロナウイルス感染症は第三波の拡大が止まらず、再度の緊急事態宣言が発出されました。欧米では、感染力の強い変異株が猛威を振るい始めている。

第一次大戦時にアメリカ南部からヨーロッパへ、そして日本へも拡大したスペイン・インフルエンザのパンデミックが、三年余も続いた歴史を踏まえるなら、今回も長期化するのとは想定せざるを得ないと考えられます。

従って、その対策も中長期

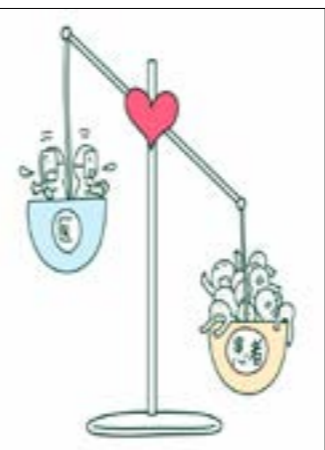
罰則》で徹底しようとするところにある。コロナ特措法や感染症法の改定では、それが露骨だ。今回の改正案は、改憲での《緊急事態条項の導入》を先取りするという疑念も払

罰則》で徹底しようとするところにある。コロナ特措法や感染症法の改定では、それが露骨だ。今回の改正案は、改憲での《緊急事態条項の導入》を先取りするという疑念も払

●両極端の危機

一方では自粛要請により、飲食店、夜の接客業、旅行業、宿泊業で、利用客が激減し、

削ぎ取られ、生活出来ない状況に追い込まれています。他方では保健所、衛生検査所、病院で、患者の受け入れで現場は溢れかえり、過酷な勤務で過労死寸前の状況に追いやられています。



この両極端の危機は、一時しのぎの給付金や慰労金の支給では、もう乗り切るのが厳しいことは明らかです。仕事の激減した飲食・接客業のスタッフに、その雇用関係を保障しつ

拭できないが、それはさておき、自らの失態を生活者への《命令と罰則》で乗り切れると考えること自体、大きな勘違いというべきだろう。（廣）

スタッフペアで対応して、不安な気持ちで問い合わせる市民を適切に誘導することは、大いに可能だと思います。

●部門の垣根を越えて

つい最近、中京圏の製造メーカー同士で労働者の出向が始まりました。航空機部品の需要低迷で、このままでは整理解雇になりかねない企業の労働者を、自動車部品の増産で人手が足りず、このままでは長時間労働が必至の企業が、出向を受け入れ始めたのです。

航空部品業界と自動車部品業界という垣根を超えて、雇用と生活を守る工夫をするには、雇用調整金や時間外勤務手当などの一時的な支給に比べたら、はるかに前向きで



飲食店店員がスーパーの臨時店員に

はないでしょうか？もちろん、畑違いの現場に転換させられる労働者のストレスは、決して小さいものではなく、研修や労働条件のきめ細かい保障が求められます。

この事例に学んで、飲食接客業の業種組合と保健所を管轄する自治体とが提携し、責任を持って出向の仕組みを作ることは、大いに可能なことではないでしょうか？

●このままでは命が

パンデミックの長期化を想定せざるを得ない今、短期の収束を前提としたGOTOキャンペーン政策では、現場の破綻は目に見えています。一方、先の見えない自粛と乏しい給付金で、ズルズルと仕事を失い、生活苦と生活不安から自殺者の増加に歯止めがかからないばかりか、他方で、コロナ患者受け入れで長時間過密勤務で過労死に至る危険性が、目の前に迫っています。

このままでは、患者の命が救えない！街のスタッフの命が救えない！保健医療スタッフの命が救えない！命を救うワークシェアリングを！

（冬彦）

コラムの窓… デジタル庁の陰謀！



菅義偉首相のやることなすこと全てがデタラメ、と言ってしまうはおられないこともありません。とりわけ、デジタル庁の創設とマイナンバーカードの普及、この政策は今後のこの国の行方に大きな影響を及ぼすものです。

コロナ禍でマイナンバーカードが役立たずだったことが明らかにになりましたが、菅首相はすべての人々にマイナンバーカードを持たせることで、この壁を突破しようとしているのです。さしあたっては保険証のかわりにする、運転免許証と合体させることが日程に上っていますが、さらにあらゆるものをマイナンバーカードに詰め込

みいやでも持たざるを得なくなると。

デジタル庁の創設を契機に、個人情報保護条例を国の制度に統合しようとしています。なぜなら、デジタル庁の任務は自治体が保有している個人情報をも統合し、民間活用まで可能にするためです。

マイナンバー制度は情報連携を行うためのものですが、マイナンバーカード内蔵の電子証明書（シリアル番号）によって個人を識別します。例えば、小中学生の成績・履歴データ化の管理によって、学校の成績がマイナンバー制度で管理されて一生ついてまわることにもなりかねません。



こうしたなか、政府・内閣官房は「個人情報保護制度の見直しに関する最終報告」に関する意見募集（パブリック・コメント）を実施しました。これはすでに終了していますが、わたしは何とか意見（*追記）を送付しました。

今回の見直しは、個人情報保護法の3法（個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法）をひとつの法律に統合するとともに、自治体ごとに定めている個人情報保護条例の内容を国の法律に合わせて共通ルール化し、自治体独自の保護措置を原則として認めないという大改革です。改正法案は通常国会に提出予定です。

その結果、自己情報コントロール権は踏みこじられ、個人情報保護は企業利益に供され、へたをすれば情報漏洩の餌食になりかねません。制度そのものに反対することが何より重要ですが、とりあえずマイナンバーは書かない、マイナンバーカードは持たない、今できるささやかな抵抗やってみませんか。

*追記

個人情報保護については、自治体が多く情報を集積している関係から個人情報保護条例が先行し、国の保護法はそれに追従してきました。なので今、それを国が統制しようとしていることには違和感がないことです。

自治体は国の下部組織ではありません。それぞれの判断、工夫を凝らした個人情報保護制度を壊し、自治体が保有する個人情報を国が召し上げることには反対します。信用のない政府による個人情報の活用など認めることはできません。

（晴）

保健所職員増やして組織的な感染症対策の再構築を

今では、毎日数千人単位で感染者が増えている。感染相談や感染情報はその数倍にはなるだろう。このおびただしい情報を「入口」でさばき、その後は感染現場となった事業所や家庭を管理・指導・相談する保健所がオーバーワークになることは想像に難くない。

私の職場でも、約一年の間にバラバラに数人のコロナ感染者が出た（それぞれ集団感染にはならなかった）、その対応は保健所が一手にやる。彼らに聞き込みや検査・調査等の判断がゆだねられる。私たちはその指示を頼りに行動した。彼らは検査の範囲や消毒作業の有無や範囲も判断しなければならぬ。冬場の感染拡大時期を迎えこれではキャパシティオーバーは、必至のところであろう。

一部の声には、感染症法の二類感染症相当扱いをやめ、季節性インフルエンザと同じ（五類）にしとの声もあるが、これは素人目にも問題だ。理由は、日本のように比較的

「資本主義の成熟と終焉」といま私たちはどうしているのか

小西一雄氏著 桜井書店2020年12月刊行

○ 資本主義はその発展と「成熟」の果て、生産力を発展させる歴史的役割を終えつつあるが、その役割の「終焉」にもかわらず現実には依然として存続している。そしてこのことが2つの破壊、自然の破壊と社会の破壊を現出させているのである。だがこの現実の中に着実に「利潤原理を逆転させた社会」（RPP）生み出しつつある。本書は、現在の日本とアメリカの資本主義の分析を通して資本主義の現段階の歴史的特徴を明らかにしながら、ポスト資本主義社会、つまりは今後来るべきRPP社会を考えている。○

時代を画する時に名著が生まれるというのは本当のことである。本書の構想は2年前に出来上がったのだが、コロナパンデミックに直面し深く自問することになり、それが構想を鍛え、構想の幹の部分をつかぎ上げられた、と小西氏はあとがきの中に書いている。

著者の小西氏は、これまで他著者との共著が多く、単著は2014年の『資本主義の成熟と転換』だけだったのだから、一般的には余り知られていない。しかしマルクス経済学者の中では極めて数少ない久留間鮫造氏である。短期間ながら幸運にも小西氏はその警咳に接することができたのである。

さて本書は『資本主義の成熟と転換』に続いての第2作目の単著である。前著との違いは2つ。1つは前著は研究者対象だったが、本書は広汎な市民を意識したもの、ともう1つは、前著では分析のプロセスを重視したが、本書は分析結果の展開を心掛けたこと、だ。



小西氏が本書で追究したのは「利潤原理を逆転させた社会」（RPP）で、最近流行の持続可能な社会とか持続可能な開発目標（SDGs）とは別の概念である。SDGsの目標の1つに「働きがいも経済成長も」があるが、「利

主義
あとがき

紙面の関係で多くは語れないが、本書の核心部分は第三章から終章であり、それらは起承転結として読むことが出来る。すなわち資本主義の行き詰まりにより「金融化」現象が現出するが、実際主流派経済学ではこの「金融化」現象を資本主義の発展、新たな収益機会の増大と捉える。だがマルクス経済学ではその逆に、現実資本の蓄積の停滞の反映と捉えている。なぜなら金融収益とは、そもそも所得の再配分にすぎないからである。

つまり今日の金融取引の増大は、資本蓄積へ向かえず行き場を失った資本が貨幣資本として動き回る他はない事態の反映である。その中で資本主義のフロンティアとして経済の「デジタル化」が進行していく。「デジタル化」とは、現代資本主義の発展の技術的基礎をなしている。それゆえ資本主義に新たな活力を与えたことは疑いようがない。「デジタル」技術はその汎用性ゆえに生産、流通等、生活のあらゆる所に浸透する。そして新しいビジネスモデルを構築

し、世界市場の拡大と深化を引き起こす。それは労働のあり方と生活様式を大変革した。まさに資本主義のフロンティアである。

だが「デジタル化」は、一方で膨大な設備投資を必要とするものの、他方で雇用を増大させるよりも削減指向である。つまりその資本主義的利潤は矛盾そのもので早晚限界に突き当たる。かくして現実には「社会革命」の時代、「利潤原理を逆転させた社会」（RPP）を着実に招き寄せるものになるのである。

第三章資本主義の行き詰まりとしての「金融化」現象の分析には、練達の金融学者としての小西氏の鋭い着眼点が光る。さらに第四章資本主義のフロンティアとしての「デジタル化」とその限界を叙述した章は、本当に素晴らしい叙述の一言に尽きる。実際にも、彼以外のマルクス経済学者がここまで深く詳細に記述した経済書はほとんどないであろう。

第五章は終章へ向けての問題提起の章である。それゆえ「ポスト資本主義社会の足音」と題され、ここで重要なのは「アソシエーションの萌芽―賃労働者とはなにか」の箇所

である。小西氏は賃労働者とは何かを定義し、アソシエーションとは何かを説明する。

すなわちマルクスはポスト資本主義社会、つまり未来社会のことを社会主義や共産主義と表現することもあったが、多くの場合、それをアソシエーションと表現したのである。

個別企業単位や業界団体、地域や公的機関レベルの様々な組織が、アソシエーションⅡ「自律した諸個人の連合体」として組織されていること、そしてそのアソシエーション群が市場によるコントロールにかわって理性によるコントロールによって経済社会を調整している姿、これがおそらくマルクスが描いていた未来社会像に近い姿である、と小西氏は結論する。そして大谷氏の『マルクスのアソシエーション論』を紹介するのである。

本書の結論となる終章「いま私たちはどこにいるのか：『社会革命』の時代」は、補論歴史としての資本主義と1セットのものであり、それゆえ両方の熟読玩味が必要となる。

日米共に解決不能格差と貧困が拡大している。「デジタル化」の積極面は未来社会

の物質的基礎を準備してはいるが、その資本主義の利用は逆に格差と貧困を一層拡大させている。このように現実には利潤原理と市場原理を相対化しつつ、労働のあり方を変革する諸契機が資本主義の胎内で育まれているのだ。この事実を私たちは努々忘れるべきではない。

一方で「成長至上主義」とトリクルダウンの思想が人々を捉え、労働運動の弱体化を呼び「自己責任」論を蔓延させたが、他方で日本経済の閉塞感は一層強まり、この間自公が主導した種々の「改革」は安倍長期政権の下で明確に「反動」へと転化したのである。

こうしてMMT理論あるいはその類似政策への幻想が生まれできた。リフレ派の高橋氏らや左派の松尾氏が主要論客である。だが端的に言えば、富は紙幣の回転機から生まれるとの理論は、一切の経済学を否定するものであり、本来ならまったくの暴論である。

この理論が急浮上してきた背景にはコロナ不況がある。リーマンショックを経て不況の底にある日本経済に突如襲ったこの不況、対処困難な状況に対して財政出動以外に

一体どんな有効な手立てがあるというのだろうか。その意味で生活と営業を守るためには財政出動の「正当性」は明白である。だからといって財政出動がもたらす後遺症は避けられない。

その後遺症とは、第一にインフレの進行、第二は財政危機の深化、第三に金融危機の発現の現実性が高まる、ことであるが、現下の大規模な財政出動と何でもありの金融緩和政策は現時点では金融危機の勃発を押さえる役割を果たしている、と小西氏は見なす。

一方で、一律の給付金無し、休業補償無し、コロナ対策無し等の政策は政府批判の声となつていく。他方で非常事態法の強化による私権の制限強化や罰則化の導入がある。

ここで鮮明に現れたのは、政府の役割に対する国民の認識の深化と新自由主義の「自己責任」論の後退である。菅政権の「自助・公助・共助」は覚醒した国民からただちに順序が違うと批判された。こうして菅政権は樹立以来、支持率はタダ下がりである。

この間の大企業に対する減税政策、金融収益に対する優遇税制そしてタックスヘイブンに対する大企業の脱法行為

潤原理を逆転させた社会」とは資本主義の成長の原理である利潤原理を相対化し、逆転しなければ達成されない社会である。

小西氏は、本書において現在の日本とアメリカの資本主義の分析を通して資本主義の現段階の歴史的特徴を明らかにしながら、今後来るべきRPP社会を考えたのであった。

ここで本書の目次を紹介し、本書の構成を確認したい。

目次
はしがき
序章 コロナパンデミックと「成長信仰」を考える
第一章 成熟段階にある日本資本主義
第二章 分裂するアメリカ資本主義
第三章 資本主義の行き詰まりとしての「金融化」現象
第四章 資本主義のフロンティアとしての「デジタル化」とその限界
第五章 ポスト資本主義社会の足音
終章 いま私たちはどこにいるのか：「社会革命」の時代
コラム インフレーションの話
補論 歴史としての資本主義

等。こうして人々に「社会革命」が意識されてゆくことになる。

当面の焦点は、法人税の適正な徴収、所得税累進課税の強化、各種優遇税制の是正等の、大企業や富裕層への課税を強化するか否かである。これをクリアしてから本格的な「社会革命」が論議されていくことになる。着実に「利潤原理を逆転させた社会」（RPP）生み出されつつある現実から、不可避の要求としてこの課題は明確となるのである。

最後に補論「歴史としての資本主義」に一言しておこう。この中で小西氏は旧ソ連や中国を国家資本主義と捉える見方を紹介している。このことは、「ソ連の「社会主義」とは何だったのか」の編著者である大谷禎之介氏の影響を受けた小西氏には当然の考え方であろう。その他、小西氏は、若手の注目すべき研究者として『カール・マルクス』の著者・佐々木隆治氏とこれまでで16万部を売り上げた『人新世の「資本論」』の著者・斎藤幸平氏の名前を挙げていることを紹介しておく。彼らもまた久留間学派の面々である。本書は、階級闘争や搾取と

いったチームは一度も登場し
ていないが、至る所に『資本
論』が静かに鳴り響いている、
と小西氏は強調する。本書で
は、つまみ食いでないマルク
ス理論が縦横に展開されてい
るのである。まさに時代が名
著を生む原動力となるのであ
る。

ク下で出版されたため、問題
意識が実に鮮明な意欲作であ
る。読者の皆様へぜひ一読を
薦めたい。(直木)

資本主義の最新の局面を踏まえた 闘いの内容と方向を提起

『99%のた
めの経済学』
コービンが率
いた英国労働
党の戦略』が
出版社から届
きました。
ジェレミー・
コービンの下
で英国労働党
の「影の財務
大臣」を務め
たジョン・マ
クドネルが編
者となり、

『99%のための経済学 コービンが率いた英国労働党の戦略』(堀之内出版)



『99%のた
めの経済学』
コービンが率
いた英国労働
党の戦略』が
出版社から届
きました。
ジェレミー・
コービンの下
で英国労働党
の「影の財務
大臣」を務め
たジョン・マ
クドネルが編
者となり、

とA1の政治経済学」「デー
タ・ニューディール」です。
「グリーン・ニューディール」
「プラットフォーム独占」
「データ・ニューディール」
などは、これらは最新の資本
主義が抱える問題を考える上
では外せないテーマです。本
書にはそれ以外にも、「ポス
ト真実」「租税回避問題」「分
断」「地域経済」「債務依存」
「ソーシャルインフラ」「レ
ンティア資本主義」「プレカ
リアート」「コモンス」等々
の、興味をそそられる言葉が
ふんだんに登場します。です
が、これらの問題については、
全部読み終わった後で別の機
会に感想を述べます。
今日は簡単に、「プラット
フォーム独占」「データ・
ニューディール」、そして「新
しい経済における民主的所有
形態」についての感想を述べ
ましょう。

プラットフォームとは、アマ
ゾンやグーグルやワーバー
イツやエビーアンドビー
などのことで、AIやIT技
術を利用した最新の資本主義
の産業基盤となっていると指
摘されています。これらが、
労働者の非正規化を通り越し
てギグ・ワーカー化を促進し、
格差と貧困をさらに極限まで
推し進める基盤となっている
のです。そしてこれらに対す
る労働者と市民の側からの規
制と自主的運営への挑戦が、
欧米の社会運動ではすでに提
唱され、試みられていること
が語られています。このよう
な分析と政策提言は、日本の
ような社会でこそ重要なので
はないかと思えます。

と。そうした所有改革によっ
てこそ、企業の利益に染め上
げられ、ゆがめられ、格差と
貧困と分断を生み、社会的厚
生を失ってしまった今日の社
会を多数の人々の側に取り戻
すことができるのだと、明確
に主張していること。
そして、これもこの論文の感
心させられる点ですが、旧来
の社会民主主義は所有の問題
を真正面から取り上げず、生
産(搾取)が終わった後のさ
さやかな分配の問題にのみ終
始していた、しかし今日の資
本主義の発展段階とその深刻
な危機は、左翼に対して所有
の問題を真正面から提起する
ことを要求している、そのよ
うにしてこそ多くの大衆の共
感を得、運動を鼓舞すること
ができるのだと、はっきりと
語っている点です。
では最初に毒づいた「いただ
けな駄文」とは? それは
第2章に置かれた「労働党の
財政信頼性ルール」。この論
文は、月並みなケインズ主義
の勧め、それどころかケイン
ズ主義をさらに退廃させたM
MTにさえ寛大というお粗末
な内容です。先に紹介した所
有関係の変革論、所有の問題
を真正面から提起せよ、企業
や事業に対する地域や市民の

イニシアチブを強化せよ、働
く者自身が所有し管理せよ、
さもなければ現代資本主義の行
き詰まりとそこから生じる矛
盾は解決しえないという主張
がちやんと全体に貫かれるな
ら、こんな財政依存、国家依
存の時代遅れのイデオロギー
は無用のはずなのです。玉石
混交、とは言え玉の方が多く
混交という印象の本です。
しかし、いづれによせ、英国
労働党のコービンやマクドネ
ルからは大いに学ぶべし。こ
れは、その意味では大変に有
益な本だと言えると思います。
(阿部治正)

川柳 作 ジョージ石井

財産はないが戸締り忘れな
国会を閉じて疑惑の幕も閉じ
内定の歓喜見る間に取り消され(課題「つれない」)
逆転に逆転が血を湧き立たせ(「熱狂」)
チェックインおでこが銃に曝される(「体温」)
山越えの遍路へ笑みの接待所(「息抜き」)
メモを見て民の目見ない菅総理
コロナ死者死に目に会えぬ非情な世(「目」)
忍耐がせがむ二度目の給付金(「利」)
鶏卵の利権私腹を産み落とす(「利」)
下心隠す便利なマスク顔(「利」)
幕引きに秘書利用した花見会(「利」)
ああ無情罪なき鶏の殺処分(「無」)
無為無策いつまで続く冬籠り(「無」)
群れの味知ったコロナの舞踏会(「群れ」)
ワクチンに命預ける老春期(「春」)

「1・17」26年目の「ドッカン」

2021年1月17日、毎
年行われる西宮市役所前
から出発する「メモリアルウォ
ーク」に参加する予定が、コ
ロナで中止。それで、西宮奥畑
の震災記念公園にある慰霊碑
に行き、献花と追悼を行って
来ました。慰霊碑には、当時
小学1年生だった三女の友達
のお母さんの名前が刻まれて
います。私は、その名前を追っ
て慰霊碑にあらためて手を合
わせ、震災当日のことを思い
巡らせていました。

は、阪神淡路大震災を体験し
た兵庫県内の児童の作文集の
タイトルです。各小学校の教
師が編集委員となり、その年
の9月に発行されています。
子ども達があんなに怖い体験
をしながらも、周りの様子を
捉え家族を気遣う気持ち
痛いほど伝わってきます。長
く我が家の本棚に収まってい
てはもったいないと、昨年末、
小学3年生の孫娘に勧めたど
ころ、学校にあるわと断られ
ました。

来の子も達は何を残すの
か? をキーワードに議論し
たという事です。これは神
戸の災害復興の検証を教訓化
したと言われています。大き
なビル建設は費用がかさみ、
住民にも負担になる、身の丈
にあった復興を選択。津波対
策としては、住居を高台に移
し商業施設は、被害を受けて
も再建できる様な簡易な建物
にする。それは将来的に、子
どもたちに負の遺産を残さず、
子ども達に街づくりの決定権
を託すという篤い気持ち
籠っているのです。

スペースが設けられ、気楽に
足が運べる感じでした。すぐ
近くに海岸が見えすばらしい
景色がそこにありました。
もうすぐ、3月11日がやっ
て来ます。10年目になるの
に福島原発汚染は解決せ
ず、被災者は避難の生活を余
儀なくされています。地震大
国で原発稼働している限り、
どこにいてもこの危険は避け
られません。26年目の震災
の日を迎え、1・17被災者
からの災害復興の検証の発信
が、その後の東北の復興計画
に生かされていることが確認
できました。被災から復興の
過程で、被災者同士が繋がる
ことで、被災者が主役になっ
て街を築いていける、まさに
未来への提言ではないでしょ
うか。(恵)

あの震度7という激震を体
験した記憶は、何かの出来事
やあの日が近づくと、敏感に
反応してしまいます。あの日
の早朝の下からの突き上げ
は、何が起きたのか? 飛行
機が落ちたのか? 止まらな
い揺れに怯えながら地震と気
づくには長かったことを覚え
ています。幸い家族6人無事
で、避難は2、3日で済み、
子ども達は義母宅に1週間程
お世話になり、その後自宅
で過ごすことが出来ました。ガ
スと水道が普及するまでは
1カ月は過ぎていたと思いま
す。

震度7という激震を体験し
た兵庫県内の児童の作文集の
タイトルです。各小学校の教
師が編集委員となり、その年
の9月に発行されています。
子ども達があんなに怖い体験
をしながらも、周りの様子を
捉え家族を気遣う気持ち
痛いほど伝わってきます。長
く我が家の本棚に収まってい
てはもったいないと、昨年末、
小学3年生の孫娘に勧めたど
ころ、学校にあるわと断られ
ました。

3年前、私もワーカーズの
仲間と一緒に、紹介した女川
の商業施設に行きました。平
屋で八百屋
さん、魚屋
さん、パン
屋さんなど、
10店舗ほ
どで顔の見
える関係の
作りの場で
した。併設
して、震災
被害を記憶
する資料が
展示された



エイジの沖縄通信

N077

土砂土砂投入2年、完成の目途も立たない「辺野古新基地建設」を止めよ！

(1) 首相官邸のなりふりかまわぬ埋め立て強行！

辺野古への土砂投入が始まり2年たつが、沖縄県民の粘り強い辺野古ゲート前の座り込み闘争等で埋め立てはなかなか進んでいない。埋め立て土砂の投入量は全体の3.8%にすぎない。

ところが辺野古現地からの報告によると、辺野古沖に全国から大型作業船(スパッド台船・デッキパージ船、ランブウェイ台船、さらに日本に数隻しかない特殊作業船、等)が集められ、土砂運搬についても運搬船やダンプカーがどんどん増加され、埋め立て工事が強引に進められている。この事について、昨年12

月の朝日新聞は「首相官邸では毎週月曜、防衛、国土交通、法務各省の担当者が集まる会議が開かれている。和泉洋人首相補佐官がその場で、日々

の土砂の投入量を細かくチェック。『知恵をしぼれ』と叱咤するという』と報じた。

当初発表された土砂調達計画では「6県7地区」(徳之島・奄美大島・佐多岬・五島・天草・門司・瀬戸内)となっており、沖縄だけの土砂調達では足りないと言ふことで、県外の奄美や九州や瀬戸内からも土砂を調達する計画を発表していた。

しかし、現実的にはこの2年の土砂調達は「本部・名護」(本部塩川港や琉球セメント安和棧橋)からの海上輸送がほとんどであった。写真のよ

うに土砂調達の中心になった琉球セメント安和鉦山はほとんど削られて、もうはげ山となっている。

(2) 沖縄戦の犠牲者の骨も土砂投入に！

土砂埋め立てがなかなか進まない政府・沖縄防衛局は、土砂調達計画を大幅に「4県11区」

(実質的には沖縄県と鹿児島県が中心)に変更した。実



沖縄南部地域は、戦争当時、多くの県民が亡くなった場所である。その地域の土砂を、戦争のための軍事基地建設に使うことは絶対に許されない。

る複数人の遺骨を収集。点在するガマや岩の間から日本兵や母子とみられる遺骨が見つかり、一帯には下あごの骨や大腿骨、そして砲弾の破片や、壺・洗面器等の生活用品等が散乱していたという。

(3) 辺野古新基地建設予算の不透明な疑惑

「総工費9300億円」という金額は誰も信じられない金額であり、沖縄県の試算では2兆6500億円と言われている。

「総工費9300億円」という金額は誰も信じられない金額であり、沖縄県の試算では2兆6500億円と言われている。事実、岩ズリ単価を2〜3倍に引き上げたり、5年余りで500億円を越え1日あたり2600万円という莫大な陸上・海上の警備費などを含めて、辺野古新基地建設をめぐる予算の不透明な疑惑は留まるところがない。

2013年末の仲井真知事による東京の病院での「埋め立て承認」から現在までの辺野古工事の過程はすべてが政府による国策のごり押しである。

辺野古新基地建設政策の合理性を考えない、民意を顧みない、ただ国家権力の財力(国民の税金)と警察力(機動隊・海上保安庁・民間警備、等)をもって強引に推し進めてきた辺野古・大浦湾の埋め立て工事である。

こうした税金のムダ遣いや完成の展望のない辺野古新基地建設に対して、辺野古埋め立てを中止せよ！新基地建設計画を白紙撤回せよ！の声を全国各地で上げていこう。(富田英司)

辺野古に自衛隊「水陸機動団」常駐の密約 沖縄県民をだました陸自の暴走を糾弾する！

■辺野古基地は「米軍基地」のはずであったが、実は和製海兵隊である水陸機動団の駐屯地にすることにすでになっていた。日米合同使用だ。「沖縄タイムス」が報道したこの密約の内容も危険だが、軍部の意思決定プロセスは、今や軍部独走と形容すべきものだ。これは許しえない沖縄県民の

に米軍と密約を交わしていたのである。しかも防衛省全体の決定ではないというのだから、明らかなシベリアアンコトロールの逸脱だ。・辺野古移設を強行することを前提にした密約だ。そしてその目的は中国との交戦である事は明らかだ。(天木直人のメルマガ)

日本政府は「普天間返還は日米の合意」「辺野古基地建設が唯一解決策」と壊れたレコードのように繰り返ししてきた。今、この真相がようやく明るみに出たのだ。事実の流れがこの密約(の露見)で示されたのである。つまり日本政府こそ「辺野古基地建設」を推進してきたのだ。理由は、自衛隊の「敵基地攻撃」

戦力を沖縄本島にも駐屯させるためにだ。さらに将来、完成のあかつきに辺野古基地は自衛隊の「専用基地」となる計画があるからだ。米国に押し付けられて弱腰の日本政府が巨額の建設費を出させられ

た、というのは対米従属論者の妄言にしかすぎない。すべでは日本軍の対中国(あるいは北朝鮮や対韓国)への軍事的対抗手段として計画されたのである。だとすれば、滑走路が短くて米軍の長距離爆撃機やまともな攻撃的戦闘機も飛ばず、空母も寄港できず、米軍基準では使い勝手が悪くアジア戦略の拠点にはなりえない辺野古基地を日本政府が一生懸命作るうとしている理由が分かるうというものである。種を明かせば少々手狭な辺野古基地設計はそもそも自衛隊仕様なのである。短い滑走路もF35IAやオスプレイならば飛べるのである等々。

しかし、冒頭でもふれたように政府は自衛隊も一枚岩ではない。いわんや安倍・菅内閣の外交軍事政策を信頼しているわけでもない。陸自出身の元防衛相・中谷元は、難工事と巨費の支出が見込まれる「辺野古基地建設の見直し」を語り、さらに米国からのア

際に沖縄本島各地から土砂調達が行われる事になり、その最大の土砂の調達場所が南部地域の糸満・八重瀬となり、その土砂が大量に搬出される事となった。

ワイカーズ前号の記事「沖縄戦の犠牲者たちの骨を米軍基地の土砂にするという冷酷非道な計画」でも、辺野古埋め立ては許されないと批判していた。皆さんもご存知のように、沖縄の南部地区の「ひめゆりの塔」や「魂魄の塔」等は、沖縄戦で亡くなった人の遺骨が眠っている場所である。

沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅さん達は、魂魄の塔近くの採石場から戦没者のものとみられ

メ製武器の大量導入に異議を唱え、独自の武器産業育成を主張して政府・自民党の安全保障政策を批判さえしている。(中谷・元防衛相に聞く、イージス・アショア配備撤廃の「内情」：DOL特別レポート)「安倍一強による政治主導」の安全保障政策に対して、軍部(さらには軍需産業)の巻き返しがすでに動いている。次期主力戦闘機開発は三菱重工が、米国の軍需産業を下請けにして開発・製造することが去年決まったことも注意すべきだ。

「自衛隊の辺野古駐屯」の報道に沖縄県民からは憤りや批判が噴出した。「沖縄戦同様、沖縄を本土防衛の『捨て石』にするつもりだ」と。オバマが進めさらにトランプが露骨に主張したように、米軍の撤退は今後も歴史的に続くほかはないのである。「中国脅威論」をおおるならば、結論はただ一つであり、つまりは自衛隊の軍備増強であり、実戦配備の拡大なのである。戦う軍隊となり米軍の「代替え」として南西諸島はもちろん、辺野古かどうかは別にしても沖縄本島でも拠点づくりが始まるのは必至なのである。

そしてそれは現実に進められていたのだ。

軍部、特に陸自は、時には政府の無知に乗り、あるいは親中外交に回帰しそうな「自公政治」が煮え切らないというらだちを強めつつ、時には政治の頭越しに物事を進めることが目立つ。今回の密約もそうだが、スガ内閣がとりわけ軍事音痴で、対中経済関係を重視する中、素知らぬ顔で「敵基地攻撃能力（＝海外軍事展開能力）」のための総合的戦力の獲得に専念していることにも危惧を感じ得ない。軍を政治的に制御しようとする姿勢が現政権には見られないのだ、まるでアンタツチャブルだ。

袴田裁判…今こそ再審開始と無罪の言い渡いを

2018年6月の東京高裁決定（再審開始を認めない）を取り消さなければ、「著しく正義に反する」として、最高裁は昨年12月22日、審理のやり直しを高裁に差し戻すと決定した。

最高裁裁判官5人のうち、2人が「差し戻しではなく直ちに再審開始を」と主張したが、残念ながら多数決で否決された。特筆すべきは、この2人は行政官、研究者出身、つまり検察官出身者ではないと言ったことだ。

今回の最高裁決定は「犯行時の衣類に関する高裁の審理が不十分。専門的知見に基づき検討が必要」と主張。この犯行着衣は、第三者による捏造の疑いが極めて濃いものだ。事件後すぐに逮捕された袴田さんは、連日の拷問に等しい取り調べで「自白」したものの、裁判では一貫して無罪を主張。ところが事件から1年2ヶ月後になって警察が「決め手となる新証拠が発見された」と発表し、事件の起きた工場の味噌タンクの中から血のついたシャツなどの犯行着衣を公表した。裏を返せば、それまで決め手となる証拠が無かったということになる。

証拠のカラー写真では、衣類の生地は白く、血液は赤いままだが、後に支援者らが衣類の味噌漬けの再現実験を行

やす方が自然等々、つじつまの合わないことが山のように出てくる。著しく正義に反する」との言葉は、2014年3月、再審開始決定と身柄釈放を命じた静岡地裁決定を引き継ぐことばらかとなる。

色以外にも、「自白」ではバジャマのはずの犯行着衣が、1年後なぜ味噌漬けの衣類に変わったのかの証明がされていない。事件後の警察の現場捜査でなぜ見つからなかったのか、仮に真犯人が本気で犯行着衣を隠すなら、必ず発見される味噌タンク内より、いつも燃えているボイラーで燃

1966年事件発生、1968年静岡地裁死刑判決、1976年東京高裁控訴棄却、1980年最高裁上告棄却、1981年弁護団が再審請求、1984年静岡地裁再審請求棄却、2004年東京高裁即時抗告棄却、2008年最高裁特別抗告棄却……

半世紀もの間の無実の訴えは、ことごとく退けられた。これらあまりに長すぎる司法の審みとして無罪判決を望む。と同時に、検察の証拠開示を義務づけることや、再審開始決定に対する検察官の不服申し立てを禁ずる（ドイツ）、再審請求審も公開で行うべき、また冤罪防止のための対策等々、再審制度を定める刑事訴訟法の改正にも取り組むべきだ。闘いはまだ続く。（澄）

類の味噌漬けの再現実験を行うと、いずれも全て黒褐色に変わり、また検察の再現実験でも同様の結果が出た。証拠のカラー写真の衣類は、味噌漬けの期間はごく短時間でしかあり得ず、従って袴田さん逮捕後に、別人が味噌タンクに入れたものであることが明らかとなる。

色鉛筆

決定骨子

- 再審開始を認めなかった東京高裁決定を取り消し、高裁に差し戻す
- 試料の劣化などでDNA型鑑定は困難。個人を識別できる証拠価値はない
- 犯行時の衣類に付着した血痕の姿色状況に関する証拠が審理不十分だ。専門的知見に基づき検討が必要
- 結論は裁判官5人中3人の多数意見。2人は「再審を開始すべきだ」と反対

袴田事件の経緯

1966年 6月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）のみそ製造会社の専務宅が全焼。焼け跡から4人の血痕検体
8月	静岡地裁が、袴田元祐吉（当時30歳）を強盗殺人などの容疑で逮捕
11月	袴田さんが静岡地裁での初公判で起訴内容を否認
67年 8月	工場みそタンクから血のついた5点の衣類が見つかる
68年 9月	静岡地裁が死刑判決
80年 11月	最高裁が上告を棄却し、死刑が確定
81年 4月	静岡地裁に第1次再審請求
94年 8月	静岡地裁が再審請求を棄却
2004年 8月	東京高裁が即時抗告棄却
07年 1月	1審担当の元裁判官が「無罪心証あった」と証言
08年 3月	最高裁で再審請求棄却が確定
4月	静岡地裁に第2次再審請求
14年 3月	静岡地裁が再審開始決定。刑の執行を停止し、袴田さん釈放
18年 6月	東京高裁が再審開始決定を取り消し
20年 12月	最高裁が高裁決定を取り消し、審理差し戻す決定



袴田元祐吉さん（右）に付き添われて東京高裁西を後にする袴田さん（左）